

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第9期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社カイオム・バイオサイエンス |
| 【英訳名】 | Chiome Bioscience Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤原 正明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区市谷田町二丁目6番4号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5206 - 7401（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経営管理本部シニアディレクター 清田 圭一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区市谷田町二丁目6番4号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5206 - 7401（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経営管理本部シニアディレクター 清田 圭一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第9期 第1四半期累計期間 | 第8期 |
|------------------------------|------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 64,359 | 633,197 |
| 経常損失() | (千円) | 110,484 | 42,904 |
| 四半期(当期)純損失() | (千円) | 110,874 | 44,417 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | - | - |
| 資本金 | (千円) | 1,033,871 | 1,027,996 |
| 発行済株式総数 | (株) | 普通株式 4,151,400 | 普通株式 2,066,000 |
| 純資産額 | (千円) | 946,428 | 1,045,552 |
| 総資産額 | (千円) | 1,156,859 | 1,265,866 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() | (円) | 26.77 | 12.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - |
| 1株当たり配当額 | (円) | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 81.8 | 82.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 105,932 | 48,867 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 20,163 | 3,813 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 49,103 | 419,269 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 936,093 | 1,013,086 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第8期第2四半期から四半期報告書を作成しているため、第8期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 当第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
7. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項の規定により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社は関係会社を有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、平成24年6月27日付で提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間における重要な契約等の変更は以下のとおりであります。

(1) アライアンス契約

| 相手方の名称 | 相手先の所在地 | 契約締結日 | 契約期間 | 契約内容 |
|----------|---------|------------|--------------------------|--|
| 中外製薬株式会社 | 日本 | 平成23年6月30日 | 平成23年7月1日から平成26年12月31日まで | ADLib [®] システムを利用した抗体作製に関する委託研究 |

(注) 平成24年6月1日付覚書により平成26年12月31日まで契約期間延長

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、欧州経済の低迷や中国経済の減速等により輸出は回復感に欠ける状況にありましたが、震災復旧・復興需要やエコカー購入支援等の政策の下支えを受けて、引き続き緩やかに持ち直しつつあります。

このような環境のもと、当社では中外製薬株式会社との委託研究取引基本契約を改定し、契約期間を平成26年年12月31日まで延長しました。また、トリ-マウスキメラ抗体(*1)を直接DT40細胞(*2)に作らせるIgG(*3)キメラ抗体(*4)ライブラリ(*5)の研究開発に成功し、平成23年9月より本格的に運用を開始しました。その結果、平成23年10月には、米国のFive Prime Therapeutics社(以下、「Five Prime社」といいます。)と複数年の大型契約を締結し、同社との共同プロジェクトを継続中です。更に、平成24年4月には、英国のGlaxo Group Limited(以下、「GSK社」といいます。)との契約を新たに締結しました。その他、技術導出を含め、複数の国内外製薬企業やバイオテクノロジー企業等との契約交渉が進行中であります。

主な研究開発活動の実績としましては、上記のIgGキメラ抗体ライブラリの更なる開発推進とこれまで以上に多様化(*6)した優良なライブラリの創出を挙げることができます。また、完全ヒトADLib[®]システム(*7)の開発においては、抗体遺伝子座(*8)、偽遺伝子座(*9)をヒトの遺伝子に変換し、相同組換え(*10)機能を備えたプロトタイプ(*11)の構築を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は64,359千円、営業損失は110,061千円、経常損失は110,484千円、四半期純損失は110,874千円となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

創薬アライアンス事業(*12)

中外製薬株式会社、Five Prime社(米国)、GSK社(英国)等、複数企業との研究に進展が見られました。また、既に検証的契約(*13)を締結しているクライアントとは、ADLib[®]システムの技術的優位性の実績をもって、より大規模な契約締結に向けた交渉を進めてまいりました。さらに、複数の新たな製薬企業等との契約交渉では、直接大規模な契約締結に向けた交渉を推進しております。

以上の結果、当該事業における当第1四半期累計期間の売上高は63,030千円、セグメント利益(売上総利益)は43,037千円となりました。

リード抗体ライセンスアウト事業(*14)

治療用First in class抗体(*15)の開発を目指す抗セマフォリン3A抗体(*16)に関しましては、横浜市立大学との共同研究契約を更新しました。研究の進捗状況としましては、抗原との親和性(*17)の高いヒト化した抗体(*18)の獲得に成功し、動物疾患モデル(*19)を用いて薬効を検討する段階に入っています。本抗体は横浜市立大学と共同で特許を出願しており、複数の国内外の製薬企業との間で抗体の評価のための契約等の交渉を継続しております。また、公益財団法人がん研究会(以下、「がん研究会」といいます。)との共同研究においては、これまでに取得に成功した治療用ターゲット抗原(*20)に対する抗体の更なる解析を実施し、共同研究契約を更新しました。この他、治療用抗体の探索研究に向けて静岡県立静岡がんセンター(以下、「静岡がんセンター」といいます。)と新たに共同研究契約を締結し、また東京大学との共同研究も開始する等、大学や公的研究機関等との連携を深めてまいりました。

当該事業につきましては、当第1四半期累計期間の売上高及び利益(又は損失)は発生しておりません。

基盤技術ライセンス事業(*21)

ADLib[®]システムのライセンス導出先である富士レピオ株式会社では、臨床検査・診断に用いる試薬の研究開発を目的として、ADLib[®]システムを稼働中であり、その他、技術ライセンスに興味を持つ国内外の複数企業との間で技術評価のための検証試験の実施及び交渉を行っております。

以上の結果、当該事業における当第1四半期累計期間の売上高は1,329千円、セグメント利益（売上総利益）は1,322千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は979,051千円（前事業年度末は1,096,486千円）となり、117,435千円減少しました。この主な要因は、販売費及び一般管理費の支出により、現金及び預金が76,992千円減少したこと、また、売上債権の回収に伴い売掛金が43,556千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は177,808千円（前事業年度末は169,380千円）となり、8,428千円増加しました。この主な要因は、機械及び装置等の購入に伴う増加により、有形固定資産残高が8,951千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は183,461千円（前事業年度末は211,806千円）となり、28,344千円減少しました。この主な要因は、共同研究等に係る売上計上に伴う前受収益28,613千円の減少及び前事業年度に係る未払消費税等13,293千円が減少した一方で、新規の借入により1年内返済予定の長期借入金が16,648千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は26,970千円（前事業年度末は8,507千円）となり、18,462千円増加しました。この主な要因は、新規の借入により長期借入金が20,848千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の部の残高は946,428千円（前事業年度末は1,045,552千円）となり、99,124千円減少しました。この主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が110,874千円減少した一方で、新株予約権の一部について権利が行使されたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,875千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は936,093千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動により使用した資金は105,932千円となりました。この主な要因は、税引前四半期純損失110,484千円に対し、資金の支出を伴わない減価償却費11,800千円を調整した資金の増加、中外製薬株式会社の委託研究に係る売上債権43,556千円の回収に伴う増加、共同研究等の売上計上に伴う前受収益の取り崩しによる28,613千円の減少並びに前事業年度に係る未払消費税等15,990千円の支払い等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動により使用した資金は20,163千円となりました。これは、研究設備の有形固定資産の取得等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動により取得した資金は49,103千円となりました。これは主に、新規借入による長期借入金の収入50,000千円や、新株予約権の一部について権利が行使されたことに伴う収入11,607千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の金額は68,827千円であります。

当社は創薬基盤技術であるADLib[®]システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となって

キャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

当社の研究開発活動は、研究開発本部の抗体創薬課、リード創生課、探索推進課が担っております。抗体創薬課は主にADLib[®]システムの技術改良の推進を担当し、リード創生課と探索推進課では主に提携企業との共同研究・受託研究を担当するとともに、抗体創薬課と連携を図りつつ基盤技術の改良を行っております。当社の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

IgGキメラ抗体ライブラリの実用化

当社では、これまで20種類を超えるIgGキメラ抗体ライブラリの作製に成功しております。当第1四半期累計期間におきましては、IgGキメラ抗体ライブラリの実用化に向けて、より多様化した優良なライブラリを創出してまいりました。現在は、ライブラリの更なる新規作製作業を進めており、これまで130株以上の多様化処理が完了しました。今後、これらの遺伝子の配列の解析を行い、多様性を確認した上で、優良ライブラリの選定を行う予定です。

完全ヒトADLib[®]システムの構築

DT40の細胞内にヒト抗体(*22)の遺伝子を導入することで、得られる抗体がトリ抗体ではなく、ヒト抗体となる完全ヒト抗体ライブラリの構築に取り組んでおります。本技術開発の成功は、治療用抗体の開発に大きなインパクトを与えると考えられます。

当第1四半期累計期間においては、抗体遺伝子座、偽遺伝子座をヒトの遺伝子に変換し、相同組換え機能を備えた完全ヒト抗体ライブラリのプロトタイプの構築を推進してまいりました。現在は、DT40細胞の抗体遺伝子座にヒトの抗体遺伝子(*23)を組み込む作業を進めております。

機能的抗体(*24)の取得

横浜市立大学との共同研究を通じて獲得した抗セマフォリン3A抗体のヒト化に成功し、前段階のキメラ抗体と比較して親和性が向上していることが確認されました。現在、このヒト化抗セマフォリン3A抗体の大量合成が完了し、今後動物疾患モデルにおける効果についての検討をさらに進めていく計画です。

新たなリード抗体の開発へ向け、がん研究会や東京大学との共同研究も順調に進行中です。また、静岡がんセンターと共同研究契約を締結し、新たなターゲットを獲得していくことで、さらに多くの抗体の開発を目指しております。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の平成24年6月27日提出の有価証券報告書における計画の著しい変更はありません。

<用語解説>

| 番号 | 用語 | 意味・内容 |
|----|-----------------------------|---|
| *1 | トリ-マウスキメラ抗体 | <p>トリ抗体の一部とマウス抗体の一部を融合させた形の抗体タンパクをいいます。ADLib[®]システムでは、トリ抗体部分において抗原を認識し、マウス抗体部分においてマウス個体における生理活性を発揮します。</p> <p>抗体とは、生体が病原体の感染等を受けた場合、これらの外敵に特異的に結合して不活性化する役割を担うタンパク質です。抗体の特徴は、無数に存在する「非自己」物質（＝抗原）を特異的に認識して強固に結合するところにあります。抗原の活性を阻害し、中和・無害化したり、マクロファージ（食細胞）を誘導したりして、「非自己」物質を排除します。抗体は、リウマチや重症筋無力症等の自己免疫疾患やアレルギー反応等にも関わっています。</p> |
| *2 | DT40細胞 | <p>ニワトリのファブリキウス嚢（鳥類に特有な一次免疫器官）から取り出され、がん遺伝子の導入により不死化されたB細胞（抗体産生細胞の一種）の一つです。このDT40細胞株の抗体遺伝子座において起こる遺伝子変換を人為的に誘導することによって、多様な抗体を産生する細胞集団（ライブラリ）が得られます。これがADLib[®]システムの技術の基になっています。</p> |
| *3 | IgG | <p>抗体は、構造の違いによっていくつかのタイプに分けられ、その中の免疫グロブリンG（Immunoglobulin G）の名称を略したものです。IgG抗体はヒトの抗体の大部分を占めている抗体です。</p> |
| *4 | キメラ抗体 | <p>ヒト以外の動物に由来する抗体分子のうち抗原と結合する部分（可変領域）を取り出し、ヒト由来の抗体分子の定常領域と交換したものをヒトキメラ抗体といいます。このような異種の抗体のキメラ抗体は、一般的に可変領域のもっている抗原と結合する能力を保持することが知られています。</p> |
| *5 | ライブラリ | <p>一つ一つの細胞が異なる構造の抗体を持っているような、大量の細胞の集団のことを、図書館にたとえて、ライブラリと呼びます。ADLib[®]システムにおいては、論理的には無限の抗体遺伝子配列の異なる細胞ライブラリを作製することが可能であります。</p> |
| *6 | 多様化 | <p>多くの様式や種類に分かれることです。</p> |
| *7 | 完全ヒトADLib [®] システム | <p>ADLib[®]システムとは、ニワトリ細胞をもとにして作製された細胞株であるDT40細胞のもつ抗体遺伝子の組換えを活性化することによって、抗体タンパクの多様性を増大させ、特定の抗原を固定した磁気ビーズで特異的抗体を産生する細胞をつり上げる仕組みです。理研で開発された技術で、当社はその独占的な実施権を保有しております。既存の方法に比べ、迅速性に優れていること及び従来困難であった抗体取得が可能であること等の点に特徴があると考えております。</p> <p>完全ヒトADLib[®]システムとは、DT40細胞のもつニワトリ抗体の遺伝子の主要部分をヒト抗体の遺伝子に置き換えることで、ヒトの抗体を作り出すADLib[®]システム（完全ヒトADLib[®]システム）を構築することを、当社の研究目標として掲げております。</p> |
| *8 | 抗体遺伝子座 | <p>遺伝子座とは、染色体やゲノムにおける遺伝子の位置のことをいい、抗体遺伝子座とは、ゲノムの中で抗体を形作る遺伝子が存在する場所のことを示します。</p> |
| *9 | 偽遺伝子座 | <p>鳥類の抗体遺伝子においては、タンパク質をつくるための正しい抗体遺伝子に対して、多くの配列の異なる抗体遺伝子の断片があり、これを偽遺伝子座と呼びます。この偽遺伝子座の配列が相同組換えによって正しい遺伝子上にコピーされることで抗体遺伝子の多様化が起こります。</p> |

| 番号 | 用語 | 意味・内容 |
|-----|------------------|---|
| *10 | 相同組換え | 相同組換え（相同的組換え）は、DNAの塩基配列がよく似た部位（相同部位）の間で起こる遺伝子の組換えメカニズムのことをいいます。様々な化学物質や放射線により切断されたDNAは主に相同組換えによって修復されます。また、相同組換えがうまくいかないと配偶子が形成されなくなる等、生命が存続するために不可欠な仕組みの1つです。トリDT40細胞における抗体遺伝子座の相同組換えは、抗体遺伝子の多様化を創出するための仕組みとして機能しています。 |
| *11 | プロトタイプ | 実験的に少数作られるモデルのことです。 |
| *12 | 創薬アライアンス事業 | 製薬企業等と提携して治療用医薬品開発を目的とした抗体を共同研究し又は委託を受けて研究する事業です。 |
| *13 | 検証的契約 | 本格契約に至る前段階として、ADLib [®] システムの有用性をクライアントが検証・評価し、その後、中型（契約額3千万円程度）や大型（契約額1億円程度以上、かつ複数年契約）の本格的契約に結びつけます。 |
| *14 | リード抗体ライセンスアウト事業 | 治療薬候補となる新規抗体を作製し、製薬企業等に早期のライセンスアウトを行う事業です。 |
| *15 | First in class抗体 | あるタンパク質を疾患の治療用の抗体のターゲットとして初めて用いる場合、その抗体はFirst in class抗体と呼ばれます。First in class抗体のターゲット抗原の候補は、アカデミアを中心としたさまざまな疾患研究の中に多くのソースが存在していると考えられます。当社では医薬品開発候補としてFirst in classの抗原をターゲットとすることで、これまでにない医薬品候補抗体の開発を目指し、治療充足度が十分でない疾患の治療に貢献します。 |
| *16 | 抗セマフォリン3A抗体 | Semaphorin 3Aは神経ガイダンス因子として同定された分子で、神経伸長を抑制することにより伸長方向を決めていることが知られています。最近の研究では、Semaphorin 3Aを阻害することにより神経再生が起こること、また免疫反応やがん、アルツハイマーとも関連していることが報告されております。 |
| *17 | 親和性 | ある物質が他の物質と容易に結合する性質や傾向のことをいいます。 |
| *18 | ヒト化した抗体 | 人の抗体に似ていますが、一部他の動物由来の構造を保持する抗体のことをいいます。 |
| *19 | 動物疾患モデル | ヒトの疾患と似た疾患を持ち、ヒトの疾患研究を行うことのできる実験動物（マウス等）のことを指します。 |
| *20 | 抗原 | 通常、細菌やウイルスのもつタンパク質等、体内で異物と認識され、抗原抗体反応を起こさせる物質のことを抗原と言います。抗原が体内に入ると、これを撃退するための物質として抗体が作られ、抗原を排除するために働きます。さらにこの意味から派生して、抗体に結合する物質、あるいはこれから抗体を作製したい物質全般を、抗原と呼ぶこともあります。 |
| *21 | 基盤技術ライセンス事業 | ADLib [®] システムを製薬企業等にライセンス提供し、製薬企業自らが研究開発を行う事業です。 |
| *22 | ヒト抗体 | ヒトの体内で作られ、ヒトの抗体と同じ構造をもったもので、ADLib [®] システムではニトリの免疫細胞の抗体遺伝子をヒトの抗体遺伝子に置き換えることで多様なヒト抗体を作り出すことができると考えられます。 |
| *23 | 抗体遺伝子 | 抗体遺伝子とは、抗体タンパク質の設計図となる遺伝子のことです。 |
| *24 | 機能性抗体 | ターゲット抗原に結合することで何らかの生物学的作用・生理活性を示す抗体をいいます。抗体は、ターゲット抗原に結合するだけでは医薬品に必要な機能性を持っているとはいえ、ターゲット抗原の持つ機能を何らか修飾（中和、阻害、促進等）して初めて生理活性を発揮します。 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,536,000 |
| 計 | 16,536,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 4,151,400 | 4,159,400 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 4,151,400 | 4,159,400 | - | - |

(注) 1. 新株予約権の行使により提出日現在の発行済株式が8,000株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年4月1日 (注)1 | 2,066,000 | 4,132,000 | - | 1,027,996 | - | 1,017,996 |
| 平成24年4月1日~ 平成24年6月30日 (注)2 | 19,400 | 4,151,400 | 5,875 | 1,033,871 | 5,875 | 1,023,871 |

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ100千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,065,600 | 20,656 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,066,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 20,656 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、当社は、第8期第2四半期から四半期報告書を作成しているため、第8期第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,013,086 | 936,093 |
| 売掛金 | 49,791 | 6,234 |
| たな卸資産 | 19,302 | 16,294 |
| 前払費用 | 13,142 | 16,798 |
| 未収消費税等 | - | 2,696 |
| その他 | 1,165 | 934 |
| 流動資産合計 | 1,096,486 | 979,051 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 12,379 | 12,579 |
| 減価償却累計額 | 6,745 | 7,171 |
| 建物附属設備(純額) | 5,633 | 5,408 |
| 機械及び装置 | 353,621 | 373,381 |
| 減価償却累計額 | 224,180 | 234,538 |
| 機械及び装置(純額) | 129,440 | 138,843 |
| 工具、器具及び備品 | 33,787 | 34,233 |
| 減価償却累計額 | 23,335 | 24,007 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,451 | 10,226 |
| 有形固定資産合計 | 145,526 | 154,477 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 7,679 | 7,511 |
| ソフトウェア | 1,916 | 1,737 |
| 無形固定資産合計 | 9,595 | 9,249 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 10 | 10 |
| 長期前払費用 | 1,290 | 1,120 |
| 敷金及び保証金 | 12,957 | 12,951 |
| 投資その他の資産合計 | 14,258 | 14,081 |
| 固定資産合計 | 169,380 | 177,808 |
| 資産合計 | 1,265,866 | 1,156,859 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 16,136 | 8,999 |
| 短期借入金 | 30,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,016 | 66,664 |
| 未払金 | 43,594 | 51,567 |
| 未払費用 | 4,433 | 5,061 |
| 未払法人税等 | 5,340 | 1,517 |
| 未払消費税等 | 13,293 | - |
| 前受金 | 2,704 | 1,485 |
| 預り金 | 1,906 | 4,319 |
| 前受収益 | 36,410 | 7,796 |
| 賞与引当金 | 7,970 | 3,827 |
| 資産除去債務 | - | 2,222 |
| 流動負債合計 | 211,806 | 183,461 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,144 | 24,992 |
| 繰延税金負債 | 381 | 296 |
| 資産除去債務 | 3,843 | 1,625 |
| 長期前受収益 | 138 | 55 |
| 固定負債合計 | 8,507 | 26,970 |
| 負債合計 | 220,313 | 210,431 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,027,996 | 1,033,871 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,017,996 | 1,023,871 |
| 資本剰余金合計 | 1,017,996 | 1,023,871 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,000,439 | 1,111,313 |
| 利益剰余金合計 | 1,000,439 | 1,111,313 |
| 株主資本合計 | 1,045,552 | 946,428 |
| 純資産合計 | 1,045,552 | 946,428 |
| 負債純資産合計 | 1,265,866 | 1,156,859 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) |
|---------------|---|
| 売上高 | 64,359 |
| 売上原価 | 19,999 |
| 売上総利益 | 44,359 |
| 販売費及び一般管理費 | 154,421 |
| 営業損失 () | 110,061 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 135 |
| その他 | 0 |
| 営業外収益合計 | 136 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 381 |
| 株式交付費 | 142 |
| その他 | 34 |
| 営業外費用合計 | 558 |
| 経常損失 () | 110,484 |
| 税引前四半期純損失 () | 110,484 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 475 |
| 法人税等調整額 | 84 |
| 法人税等合計 | 390 |
| 四半期純損失 () | 110,874 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純損失() | 110,484 |
| 減価償却費 | 11,800 |
| 受取利息及び受取配当金 | 135 |
| 支払利息 | 381 |
| 株式交付費 | 142 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 15,990 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 3,798 |
| 未払金の増減額(は減少) | 7,736 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 43,556 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,007 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,136 |
| 前受金の増減額(は減少) | 1,219 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 28,613 |
| その他 | 3,265 |
| 小計 | 104,019 |
| 利息及び配当金の受取額 | 159 |
| 利息の支払額 | 238 |
| 補助金の受取額 | 60 |
| 法人税等の支払額 | 1,894 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 105,932 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 固定資産の取得による支出 | 20,170 |
| その他 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20,163 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 12,504 |
| 株式の発行による収入 | 11,607 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 49,103 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 76,992 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,013,086 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 936,093 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳により固定資産の取得価額から直接減額された金額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----------|-----------------------|----------------------------|
| 機械及び装置 | 132,579千円 | 132,579千円 |
| 工具、器具及び備品 | 2,402 | 2,402 |
| ソフトウェア | 266 | 266 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------|---|
| 現金及び預金勘定 | 936,093千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - |
| 現金及び現金同等物 | 936,093 |

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期損益 計算書計上 額 (注2) |
|---------------------------|----------------|-------------------------|---------------------|--------|--------|-------------|-----------------------------|
| | 創薬アライ アンス事業 | リード抗体 ライセンス アウト事業 | 基盤技術 ライセンス 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 63,030 | - | 1,329 | 64,359 | 64,359 | - | 64,359 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 63,030 | - | 1,329 | 64,359 | 64,359 | - | 64,359 |
| セグメント利益 | 43,037 | - | 1,322 | 44,359 | 44,359 | 154,421 | 110,061 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 26円77銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 110,874 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 110,874 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,141,489 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | <p>平成21年1月14日臨時株主総会決議の第4回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成24年5月10日及び平成24年5月31日に権利行使されたことにより56個減少しております。</p> <p>平成22年3月17日臨時株主総会決議の第5回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成24年4月26日、平成24年5月31日及び平成24年6月5日に権利行使されたことにより41個減少しております。</p> |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社カイオム・バイオサイエンス
取締役会 御中

あらた監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小林 昭夫 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 好田 健祐 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カイオム・バイオサイエンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カイオム・バイオサイエンスの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。